

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 30 日現在

機関番号：32702

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780290

研究課題名(和文) 在外台湾系元日本兵における台湾アイデンティティの形成と変容に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Research on forming and changing Taiwanese Identity of ex-Taiwanese Japanese soldier living outside of Taiwan

研究代表者

八尾 祥平 (YAO, Shohei)

神奈川大学・経営学部・講師

研究者番号：90630731

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本とインドネシアで生活する台湾人元日本兵の台湾アイデンティティがいかに形成・変容したのかを比較検証した。台湾研究では、台湾アイデンティティの原点は228事件にあるとされているが、台湾の外で暮らす台湾人にとっては台湾の民主化による影響が大きく、台湾の内外ではアイデンティティの形成にタイムラグが生じていると考えられることがわかった。日系人と華僑華人のはざまにおかれてきたが故にこれまで研究上の盲点となっていた台湾系華僑華人を通じて「戦後」の東アジア・東南アジア社会を新たに描き直す端緒とできた点に本研究の意義がある。

研究成果の概要(英文)：This comparative research project examines the formation and changing Taiwanese Identity of ex-Taiwanese Japanese soldiers living in Japan and Indonesia. In Taiwan Studies, it is generally said the beginning of the forming Taiwan Identity is 228 incident in 1940's. But the result of this project demonstrates for the Taiwanese who lives in out of Taiwan it could be thought their forming self-identity as Taiwanese are more effected by the democratization of Taiwan since 1990's. Taiwanese overseas has been marginalized between Overseas Japanese studies and Overseas Chinese studies and the blank of the previous research. This research has been one of arising the Taiwanese overseas studies and the beginning of re-writing the history of East Asia and South-East Asia in the eyes of the marginalized people after WW2.

研究分野：社会学

キーワード：華僑華人 台湾 インドネシア 日本 台湾人元日本兵 ライフヒストリー

1. 研究開始当初の背景

日本人の境界を主題とする研究は、社会学のみならず法学などの各分野で厚い蓄積がある。たとえば、日本人の境界を民族の境界という観点からアプローチした研究(大沼 1993、田中 1995、小熊 1998)では、異民族を「日本人」化する・したことの問題を浮き彫りにしている。これに対して同一民族である日系人を「外国人」化することを問題化した研究(丹野 2013)もなされている。ただし、これらの研究はあくまでも「日本人」の境界が問題化されており、日本の内外で生活する旧植民地出身者の境界変動自体を問題化する研究は蓄積が決定的に不足している。

日本の旧植民地のひとつである台湾では、台湾アイデンティティ形成のきっかけは228事件にあることが定説となっている(何 2003)。ただし、これはあくまでも戦後も台湾で暮らしてきた人びとについての「定説」であり、台湾の外で生活する「中華民国籍」を持っている・持っていた人びとにとってはどの程度あてはまる学説であるのかを再検証するための総合的な国際比較研究が待たれる状況にある。

また、東アジア・東南アジアにおけるトランスナショナルな人の移動を主題とする研究は、時期を戦後に限っても社会学・歴史学・地域研究の各分野において分厚い蓄積がある。戦後の東アジア・東南アジアにおける広範囲かつ大規模な人の移動としては、日本帝国の崩壊とそれに伴う引揚げがある。たとえば、植民地法制というマクロな観点から捉え、引揚げのもつ政治史・外交史的な意味を解明した研究(浅野 2008)、中国帰国者のライフヒストリーを用いてミクロな観点から引揚げという経験を多面的に分析した研究(蘭編 2000)などが展開されている。それにも関わらず、これらの研究でも民族の観点から「日本人」であった人びとが主な対象であり、旧植民地出身者を対象とした研究は、満州から台湾への引揚げ者の研究(許 2008)、戦後の中国朝鮮族の研究(佐々木 2005)など少数にとどまる。これに加えて、従来の華僑華人研究は中国大陆と華僑との結びつきを自明視した研究(Skinner 1979、李・郭 1985、田中 2002)や、ホスト国における現地化についての研究(原 2001、劉・黄 2002)が主流であり、台湾と華僑華人との結びつきを主題とした研究は、日本を対象とした研究(許 1983、陳天爾 2005、陳来幸 2011、八尾 2010・2011・2012a・2012b・2013)、韓国(王恩美 2008、宋 2012)およびタイ(王柳蘭 2011、木村 2016)など、近年、蓄積が始まったばかりであり、体系化をはかるための基礎研究のさらなる充実が望まれる。こうした日本人の境界や日本帝国崩壊後の冷戦体制への再編による人の移動の問題を節合する存在として、残留元日本兵が存

在する。残留元日本兵については、インドネシア研究において研究の蓄積がみられ(後藤 1977、立川 2002、林 2012など)、さらにはインドネシアにおける朝鮮人元軍夫の研究(村井・内海 1980)もなされているものの、台湾人残留元日本兵についての研究は研究上の空白となっている。一方で、台湾においても台湾籍元日本兵についての研究(周 1997、蔡 1997)はなされているものの、台湾へ引揚げた人びとが主な対象であり、アジア各地の残留台湾人元日本兵についての研究は重要であると認識されながらも、一次史料の不足や言語を主な原因として研究の進展が阻まれている分野となっている。

2. 研究の目的

上述したとおり、台湾研究では台湾アイデンティティ形成のきっかけは228事件にあることが定説となっている。ただし、これはあくまでも戦後の台湾の内部の人びとについての「定説」に過ぎず、本研究では、台湾系華僑華人にとってはどの程度あてはまる学説であるのかを再検証する。本研究では、現在日本とインドネシアに在住する台湾系元日本兵を対象を絞り、彼らの生活史から台湾アイデンティティの形成と変容を、戦後の東アジア・東南アジアの社会変動の影響と結びつけて解明する。

本研究では、台湾人元日本兵研究のなかでも最も研究の立ち後れている、在外台湾人元日本兵を対象として取りあげ、彼らの生活史の解明のみならず、台湾における日本帝国崩壊、中華民国政府による接收、中華民国の台湾化、台湾の民主化などが彼らにあたえた影響を分析する。なお、彼らは台湾系華僑華人のなかで現在、最も高齢な層にあたり、台湾系華僑華人研究において聞き取り調査を最優先すべき人びとである。本研究を通して、戦後の「台湾人」の境界が変動する社会的過程を、台湾の内部からではなく、台湾を含む各地域で複合的に外縁と位置づけられる在外台湾系元日本兵からその一端を再検証・解明したい。

3. 研究の方法

(1) 理論面

新制度論・社会学・地理学・歴史学といった領域の文献を用い、俯瞰的な認識を得ると共に、理論から分析フレームを構築し、データ分析に用いる。新制度論からは、ミクロ(個人)とマクロ(国家)、両者を結ぶメゾ(中間集団)の三者の原理的關係について知見を得る(North 1990など)。社会学からは、在外台湾系元日本兵について地域ごとのバリエーションを構築するために移民研究の最新の知見を得る(Massey D.S. et al., 2005; Portes 2010など)。地理学からは、社会的プロセスと空間的プロセスの連関および歴史性と地域性を視野に入れた

理論モデル構築についての知見を得る (Massey D.B. 1995 など)。歴史学からは、戦後の東アジア全体の国際関係史についての知見を得る (川島・服部編 2007 など)。

(2) 実証面

台湾人元日本兵の生活史分析：日本・インドネシア在住の台湾系元日本兵への生活史の聞き取りを通じて、戦後の社会変動が彼らの台湾アイデンティティ形成・変容に与えた影響をさぐる。ただし、インドネシア在住の調査対象者は調査開始直前に逝去したため、聞き取り調査は実施できず、生前に残された資料をもとに分析を行うこと聞き取り調査に替えた。

台湾における外交文書・報道記事の収集と分析：台湾と居住国との国交断絶や居住国での排華運動が台湾人元日本兵にあたえた影響を解明するために外交文書と報道記事の分析を行う。

なお、聞き取りなどによって得られた個人情報には人権尊重・法令遵守の観点から、個人が特定されないよう分析結果に大きな影響を与えない程度の改変を適宜加え、調査対象者にも確認をとった上で研究成果を公表する。

4. 研究成果

(1) モデルとしての台湾系華僑華人・日系人と華僑のはざま

まず、主に理論的な文献研究および移民研究における先行研究から、台湾系華僑華人を日系人と華僑華人とのマージナルな存在として位置づけるモデルを仮説的に析出した。

これまでの移民研究、とりわけ、本研究課題に関わりの深い日系人研究および華僑華人研究の分野では「日系」または「中華系」というエスニシティが分析枠組みとして固定的に扱われてきた。これに対して、本研究課題の研究対象となる台湾系華僑華人は、戦前は日本の植民地であり、戦後は中華民国による「接収」を受けるといった地域性・歴史性をもつことで、従来の日系人と華僑華人とも重なり合いつつも、日系人とも華僑華人からも独立した主体性を新たに獲得したとみることができる。

また、台湾内部における台湾アイデンティティの形成は228事件を起点に中華民国台湾化の趨勢という台湾内部での歴史的变化から説明される一方で、台湾の外で生活する台湾系華僑華人については環太平洋地域における日本帝国崩壊と冷戦体制への再編という台湾・日本・インドネシアといった一国家・一地域の枠組みを超えるより広い枠組みによる社会変動の影響を検証することになる。

(2) 日本人との境界

戦前の日本社会との境界

調査対象者への聞き取り調査の結果から、幼少期に日本人から目に見える差別を受け

たり、調査対象者本人もそういったことを感じたりするような経験はなかったと語っている。ただし、こうしたミクロな観点から差別が語られることはなかったにせよ、当時の台湾においては進学や就業において日本人と台湾人との間には制度的な格差＝境界が設定されていたことには留意が必要である。

日本軍関係者との境界

日本軍での経験は調査対象者によって大きく異なる。台湾人日本兵として日本軍に属していた際に差別的な待遇を受けた経験はないと語る者もいる一方で、戦後においても「台湾人であること」を理由にかつての戦友であるはずの日本人たちから日本軍関係の組織に参加することを長年にわたり拒絶され続けた者も存在する。

こうした結果から「台湾人のなかには日本人からの差別を受けた者もいれば、受けなかった者もあり、人によってその経験はばらばらである」と結論づけるべきではない。戦前は同じ「日本帝国臣民」でありながらも、徴兵される日本人と志願によって自ら戦地へ赴いた台湾人という差異を生み出す日本軍(政府)による恣意的な制度設計・操作が、直接的にはないにせよ、同一の軍隊の内部で共に戦った者たち同士を「戦後」において、たとえ、居留地における国籍を取得していたとしても「日本人/台湾人」という差異を維持し続けた要因のひとつとなっていた可能性は高いことにより注意を強く払う必要がある。

これに関連して、台湾人元日本兵への戦後補償をめぐる問題が存在する。たとえば、シベリア抑留については分厚い研究が存在するものの、元植民地出身者への処遇についてはほぼ手つかずと言っていい状態にある。さらに、シベリア抑留を受けたものへの補償は、2010年に日本人に対してようやくなされるようになったものの、国籍条項により台湾人や朝鮮人といった旧植民地出身抑留者には補償がなされる以前に社会的には忘れ去られた状態になってしまっている。日本軍内部でのエスニシティに対する差別の問題は個人によるミクロな問題として矮小化せずに、組織としての恣意的な制度操作の問題も視野に入れて捉えなおすことは、日本人と旧植民地出身者との間の不公正な状態の解決のみならず、日本人間でも存在したであろう不公正な状況に対する歴史的和解が必要であるという認識を高める意味でも重要な課題でありつづけている。

日華断交および日中国交回復による影響

1972年の日中国交回復とそれに伴う日華断交は、中華民国籍を持つ日本華僑にとっては居住国での法的な身分保障が根底から覆る可能性があり、日本国籍への帰化を行う者が大量にあらわれる事態となった。ただし、日本国籍への帰化は個人レベルでは様々な葛藤をもたらす場合はあったとしても、日本人としての文化的・社会的アイデンティティ

を高めるような効果もたらされたとは必ずしも言えず、居住国である日本における法的地位の確立が最大の目的となっていた。

グローバル化進展後の日本社会との境界

日本における華僑系企業の一部には就職にあたって「華僑」であることを条件とするところがあったものの、1990年代以降は、後続世代には日本国籍への帰化を行っている者が増えているということを背景に国籍を条件とはしなくなるなどの変化があらわれた。また、日本の大企業でもかつてのように国籍によって就職を制限することはなくなり、グローバル化の進展と共に外国籍の者も積極的に採用するという変化が見られるようになっていった。

経済のグローバル化はこのように日本人と華僑との間にある境界を溶け合っていたようにも見える。だが、これとほぼ同時期に日系ブラジル人を「外国人」化する動きがあったことを思い浮かべれば、グローバル化のなかで利潤を追求する資本の論理によって「日本人」の境界が変動したに過ぎないことがわかる。経済のグローバル化によって日本社会が植民地出身者を尊重する社会へと変化したとは必ずしも言えないことに注意すべきである。

(3) 台湾人との境界

228事件の影響

1947年に起きた228事件とその後の戒厳令下における白色テロが横行する台湾の状況は台湾の外で暮らしていた台湾系元日本兵にとって台湾への帰郷を困難にする要因となっていたと考えられる。こうした状況が台湾の外で生活する台湾系華僑華人に台湾アイデンティティを即座に芽吹かせることになったとは聞き取り調査などの結果からは必ずしも言えなかった。

台湾の民主化による影響

1980年代後半から進展した台湾の民主化および中国での第二次天安門事件の影響により、国際社会における中国と台湾への評価は次第に変化していった。

とりわけ、民主化を自ら成し遂げた台湾では、日本とも中国とも異なる台湾という主体を確立するために台湾史の分野で大幅な研究の進展がみられ、東アジアや東南アジアの各地に居住する台湾人元日本兵への関心が高まり、しばしば台湾の新聞紙上でも報道されるようになった。中国国民党独裁下では「戦犯」扱いで取り上げられることのなかった台湾人元日本兵が、台湾の民主化によって台湾史の題材の一つとして認識されるようになった。

海外における台湾系華僑華人にとって、台湾人意識の高まりは228事件による影響よりも台湾の民主化とそれと相まって進展した台湾アイデンティティの高揚が海外へと波及したことによる影響は強いと見られる。

(4) 華僑華人社会のなかの境界

日本帝国国民から日本華僑へ

戦前は「日本帝国国民」であった台湾人は戦後、日本国籍からは切り離され、本人の意思とは無関係に「中国籍」へと国籍が変更され「華僑」となった。

日本本土で生活する台湾人は、戦前は日本で生活する華僑華人とはそれほど強いネットワークを形成していなかったものの、戦後は華僑華人社会の一員として新たに参入する者が増加し、やがて華僑華人社会でリーダーシップを発揮する者もあらわれる。

また、中国における国共内戦の影響で、中国政府と台湾政府の双方が海外の華僑華人社会の支持を取り付けようと躍起になっており、こうした動きの延長線上に、たとえば、日本では横浜の中華学校を舞台にしたいわゆる「学校事件」などが起きていた。こうして日本では中国と台湾をめぐる立場の違いから、中国共産党支持者、中国国民党支持者、台湾独立支持者、そして、こうした政治には関わるまいとする人びとという4つのグループに華僑華人社会は大まかに分かれていった。ここで注意を要するのは、終戦直後の時期には日本教育をうけた台湾人のなかにも中国共産党支持者が少なからず存在していたことである。こうした華僑華人社会の「左傾化」の動向を察知していた台湾の中国国民党政権は海外においても監視の目を光らせることにもなった。

日系人と華僑のはざま

インドネシアにおいてはたびたび華僑・華人が迫害対象となっている。その一方で、インドネシアにおける聞き取り調査対象者は、生前、日系企業の現地駐在員となっており、他のインドネシア残留日本兵ともつきあいが継続するなど、日本華僑華人社会の状況とは異なり、台湾人は華僑華人性を積極的に表出せず、むしろ、日系人であると装って迫害から逃れようとした可能性があり、日本の華僑華人社会の動向とは好対照をなしていたと考えられる。

(5) 台湾系華僑華人研究が切り拓く地平

既存の移民研究では、日系人研究と華僑華人研究はエスニシティの違いを自明視するあまり、かつて日本人でもあり、華僑華人でもある台湾系華僑華人の存在は盲点となっていた。

旧日本帝国の植民地出身者である台湾系華僑華人を取り上げることは、環太平洋地域における日本帝国の崩壊と冷戦体制の構築という社会変動を一国家もしくは一地域の枠組みを越えるより広い地域の枠組みから再検証することにもつながっている。こうした再検証を通じて、日本では日本帝国の崩壊とそれに伴う領土の縮減として意識されがちな歴史的な日本像とは異なる位相を浮かび上がらせることにつながる。

日系人と華僑華人のマージナルな領域に

位置づけられる台湾系華僑華人研究の進展は環太平洋地域においてこれまで重視されてこなかったような人の移動の持つ重要な意義を新たに浮かび上がらせることなどを通じて、従来の環太平洋地域像やこの地域についての理解を刷新する可能性がある。さらには移民研究のみならず、政治学・歴史学・地理学・地域研究といった隣接領域にも大きな影響をもたらすことにも寄与しうる。

なお、本研究による研究成果は聞き取り調査対象者による内容の確認が済み次第、速やかに学術誌へ投稿を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

八尾祥平、「生きのびたふたりの台湾人元日本兵とその『戦後』について」、神阪京華僑口述記録研究会シンポジウム「アジアの中に溶ける台湾を追いかけて」、2017年3月11日、〔神戸華僑歴史博物館(兵庫県神戸市)〕

岡野翔太、「1950年代以降中華民国護照を持って来日した人々と日本華僑社会」、神阪京華僑口述記録研究会シンポジウム「アジアの中に溶ける台湾を追いかけて」、2017年3月11日、〔神戸華僑歴史博物館(兵庫県神戸市)〕

佐々木陵子、「Roots in a new - 写真家として巡るルーツの旅[台湾・北京・神戸・香川]」、神阪京華僑口述記録研究会シンポジウム「アジアの中に溶ける台湾を追いかけて」、2017年3月11日、〔神戸華僑歴史博物館(兵庫県神戸市)〕

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八尾祥平(YAO Shohei)
神奈川大学・経営学部・講師
研究者番号：90630731

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

岡野翔太(OKANO Shota)
佐々木陵子(SASAKI Ryoko)